令和６年度
第 10 回狛江市子ども・若者・子育て会議
資料 4-1

待機児対策検討報告書
～保育園編～

（第９版）

令和６年 12 月

狛江市待機児対策推進本部

1　待機児対策推進本部検討の経緯等

市では、人口増や保育需要の伸長に対応すべく、平成 25 年度から認可保育所の新設や家庭福祉員の増員等、平成 27 年度までに 330 人を超える保育定員の拡大を図ったが、平成 27 年度には就学前児童数や保育需要が予想を大きく上回り、175 人の待機児が発生するに至った。

そのため、市では待機児対策を喫緊の課題とし、待機児解消の早期実現を図るため、平成 27 年５月に副市長を本部長とする狛江市待機児対策推進本部（以下「推進本部」という。）を設置した。

推進本部では、多角的かつ横断的に議論を重ね、具体的対策を検討し、同年 10 月に平成 31 年度までの施設整備計画を主軸とした待機児対策検討報告書（以下「報告書」という。）を市長へ提出した。平成 28 年４月には報告書に基づき、認定こども園１園及び小規模保育事業所２所の開設、民営化保育園の定員見直し等により、実質 152 人の保育定員増を図った。

また、平成 29 年度には認可保育園３園及び小規模保育事業所１所、民営化保育園の定員見直しにより 255 人の保育定員増を図り、平成 29 年４月１日の待機児数は 98 人となった。

その後、平成 30 年度及び平成 31 年度に新規認可保育園を１園ずつ開園、令和２年度に新規認可保育園を２園開園、令和３年度には家庭的保育事業１施設を小規模保育事業へ移行する等の対策を講じてきた。

現時点において待機児数は着実に減少しているが、令和 10 年以降に多摩川住宅地区計画変更による人口増加も予測されることから、実態に即した内容で待機児対策を進めていく必要がある。

2　本報告書の位置付け

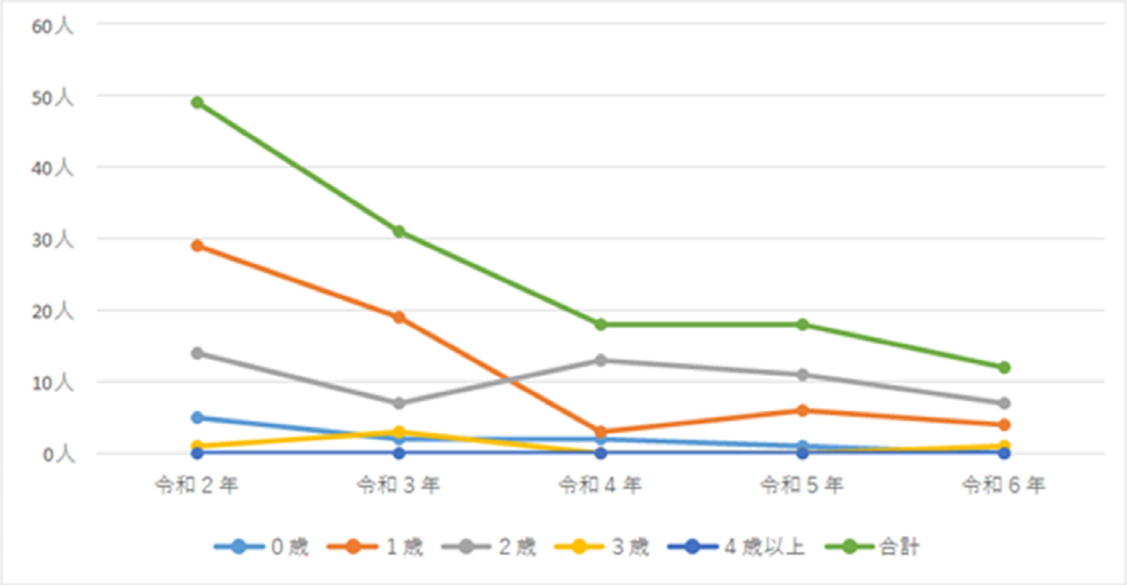
推進本部の検討報告は、子ども・子育て支援法第 77 条第１項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された狛江市子ども・子育て会議（以下「子ども・子育て会議」という。）において策定された「こまえ子ども・若者応援プラン（狛江市子ども・子育て支援事業計画）」の子ども・子育て支援事業の確保の方策を踏まえながら、特に保育所における待機児対策について多角的かつ横断的に検討し、具体性を持って、市長に報告するものである。

3　現状と課題

（１）待機児数の推移

＜単位：人＞

		総数（継続入所含む）	内訳				
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上
令和2年	4月1日入所申込児童数	2,130	214	417	409	393	697
	旧定義の入所待機児童数	177	42	87	35	6	7
	新定義の入所待機児童数	49	5	29	14	1	0
令和3年	4月1日入所申込児童数	2,157	203	415	402	402	735
	旧定義の入所待機児童数	164	42	82	25	11	4
	新定義の入所待機児童数	31	2	19	7	3	0
令和4年	4月1日入所申込児童数	2,140	186	399	411	376	768
	旧定義の入所待機児童数	117	25	62	29	1	0
	新定義の入所待機児童数	18	2	3	13	0	0
令和5年	4月1日入所申込児童数	2,114	157	392	414	391	760
	旧定義の入所待機児童数	117	17	62	34	3	1
	新定義の入所待機児童数	18	1	6	11	0	0
令和6年	4月1日入所申込児童数	2,068	123	378	409	381	777
	旧定義の入所待機児童数	116	16	63	28	4	5
	新定義の入所待機児童数	12	0	4	7	1	0



狛江市における令和６年４月１日現在の待機児数（新定義）は 12 人で前年度から６人減少した。歳児別の待機児の分布については、令和４年度以降２歳児クラスが一番多く、次に１歳児クラスが多い状況である。

（２）就学前児童数の推移及び今後の動向

現在､狛江市の人口は近年の大規模マンションの建設や宅地造成などにより平成 25 年度頃から増加傾向にあったが、令和３年度以降、減少傾向にあり、令和６年４月１日現在で 81,940 人となっている。就学前児童数（０～５歳）については、令和２年度をピークに減少傾向となっている。令和６年４月１日現在は 3,484 人、対前年度と比較すると 200 人の減となった。今後についても減少傾向は継続するものと見られる一方で、令和 10 年以降に多摩川住宅建替えによる人口増加も予測される。なお、本推計は、多摩川住宅二号棟竣工後、一斉に全住戸に入居された場合の想定であり、また、市内からの転居による入居についても考慮していないため、本推計では影響の最大値を捉えて算出しており、段階的な入居や市内転居の一定数を考慮した場合、ここまでの影響は出ない可能性もある。

各年４月１日現在

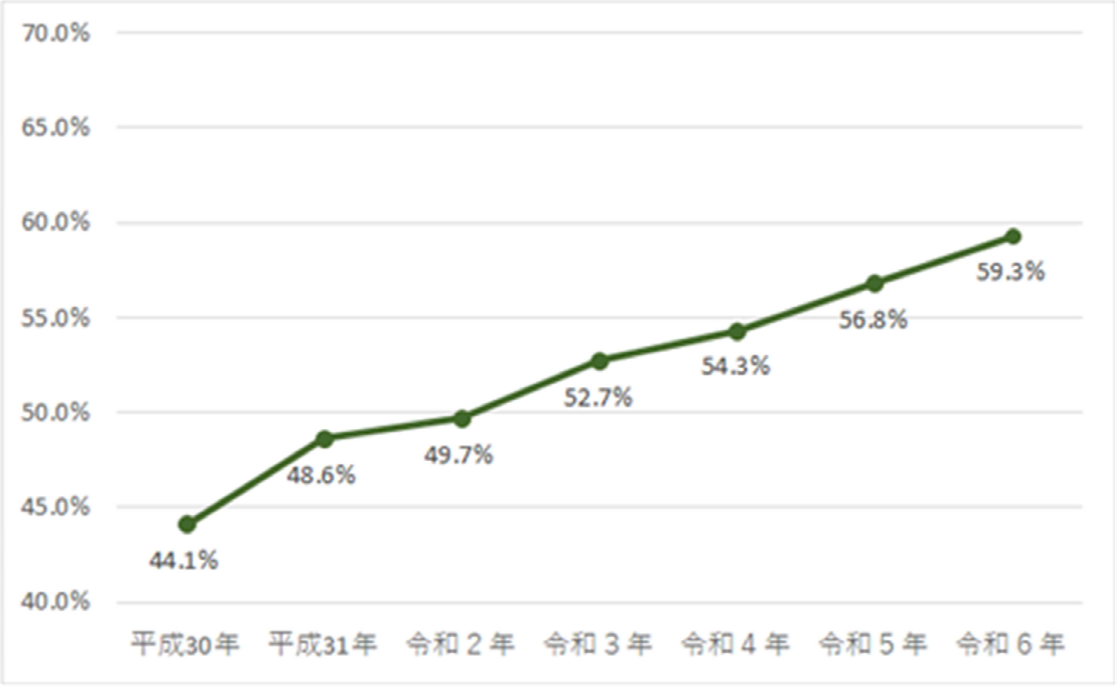
		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
実績	令和２年	681人	685人	703人	754人	714人	728人	4, 265人
	令和３年	612人	671人	666人	698人	737人	686人	4, 070人
	令和４年	583人	623人	652人	646人	698人	727人	3, 929人
	令和５年	522人	564人	613人	652人	638人	695人	3, 684人
	令和６年	467人	539人	559人	615人	659人	645人	3, 484人
		▲ 55人	▲ 25人	▲ 54人	▲ 37人	21人	▲ 50人	▲ 200人
推計	令和７年	480人	472人	532人	556人	613人	657人	3, 310人
		13	▲ 67人	▲ 27人	▲ 59人	▲ 46人	12人	▲ 174人
	令和８年	544人	485人	465人	529人	555人	611人	3, 189人
		64	13	▲ 67人	▲ 27人	▲ 58人	▲ 46人	▲ 121人
	令和９年	539人	549人	478人	463人	527人	553人	3, 109人
		▲ 5人	64	13	▲ 66人	▲ 28人	▲ 58人	▲ 80人
	令和10年	605人	617人	600人	524人	495人	546人	3, 387人
		66	68	122	61	▲ 32人	▲ 7人	278
	令和11年	564人	645人	636人	621人	539人	504人	3, 509人
		▲ 41人	28	36	97	44	▲ 42人	123

（３）保育需要割合の推移及び今後の動向

保育需要は、女性の社会進出やひとり親家庭の増加など社会情勢の変化を受け、年々増加傾向にある。

これに伴い、就学前児童数に対する保育需要数（認可保育所等入所児童数、認可外保育施設入所児数、待機児数の合計）の割合についても当面増加傾向が継続すると見られ、令和６年度には 59.3%となった。

保育需要割合の推移



4　保育需要数の見込み

令和７年度以降の保育需要割合については、直近３年間の申込実績の増減のトレンドが令和７年度から令和 11 年度の５年間で段階的に同様のトレンドとなるように申込割合の推計値を算出し、その推計値を各歳の人口推計値に乗じることで算出している。また、入所申込数の算出に当たっては、令和６年度の申込者数のうち市外施設利用者等※に当たる者の割合を算出し、入所申込者数推計値はその推計値を除いた数とした。当該算出の結果、０歳児のみ保育需要割合が年々減少しているが、０歳児枠の申込状況の特徴として、年度当初の４月の時点では空きが多数生じるが、半年ほどですべて埋まる傾向がある。要因としては、一定程度の月齢を経過してから保育所への預け入れを検討したり、１歳半まで育児休業を取得予定だったが、途中で入所を検討する保護者がいることが考えられる。そのため、実態としては必ずしも０歳の需要が減少しているわけではないことを説明として添える（参考人数：令和６年４月１日時点の認可保育園０歳児空き枠数 48→同年 10 月１日時点０）。

※市外施設利用者等とは、「企業主導型保育事業利用児童」「地方単独保育施設利用児童（市外）」「求職活動中のうち求職活動を休止」「特定の保育園等を希望・育児休業中」に当たる者の合計とする。直近３年の平均値から推計値を算出した。

		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳
令和7年度	令和７年人口推計値(a)	480人	472人	532人	556人	613人	657人
	保育需要割合(b)	25.2%	71.3%	75.2%	62.7%	61.0%	60.4%
	(a)×(b)=(c)	121人	337人	400人	349人	374人	397人
	市外施設利用者等※(d)	15人	31人	9人	0人	0人	0人
	申込数(c)-(d)	**106人**	**306人**	**391人**	**349人**	**374人**	**397人**
令和8年度	令和８年人口推計値(a)	544人	485人	465人	529人	555人	611人
	保育需要割合(b)	24.1%	72.6%	77.2%	63.4%	61.7%	62.0%
	(a)×(b)=(c)	131人	352人	359人	336人	342人	379人
	市外施設利用者等※(d)	12人	27人	10人	0人	0人	0人
	申込数(c)-(d)	**119人**	**325人**	**349人**	**336人**	**342人**	**379人**
令和9年度	令和９年人口推計値(a)	539人	549人	478人	463人	527人	553人
	保育需要割合(b)	23.0%	73.8%	79.2%	64.2%	62.4%	63.5%
	(a)×(b)=(c)	124人	405人	379人	297人	329人	351人
	市外施設利用者等※(d)	9人	25人	10人	0人	0人	0人
	申込数(c)-(d)	**115人**	**380人**	**369人**	**297人**	**329人**	**351人**
令和10年度	令和10年人口推計値(a)	605人	617人	600人	524人	495人	546人
	保育需要割合(b)	21.9%	75.0%	81.3%	64.9%	63.2%	65.0%
	(a)×(b)=(c)	132人	463人	488人	340人	313人	355人
	市外施設利用者等※(d)	12人	28人	10人	0人	0人	0人
	申込数(c)-(d)	**120人**	**435人**	**478人**	**340人**	**313人**	**355人**
令和11年度	令和11年人口推計値(a)	564人	645人	636人	621人	539人	504人
	保育需要割合(b)	20.8%	76.2%	83.3%	65.7%	63.9%	66.5%
	(a)×(b)=(c)	117人	492人	530人	408人	344人	335人
	市外施設利用者等※(d)	11人	27人	10人	0人	0人	0人
	申込数(c)-(d)	**106人**	**465人**	**520人**	**408人**	**344人**	**335人**

次に、申込数から過去３年間の幼稚園入園を理由として市内保育施設を退園した児童数を除き、今後の保育需要数の見込みとした。

幼稚園入園を理由として市内保育施設を退園した児童数（直近３年の平均値から算出）

	２歳	３歳	４歳	５歳
令和３年度(a)	2人	20人	4人	1人
令和４年度(b)	0人	18人	3人	0人
令和５年度(c)	3人	19人	3人	0人
合計(a)+(b)+(c)=(d)	5人	57人	10人	1人
令和６年度(d)/3	**2人**	**19人**	**4人**	**1人**
令和７年度	**2人**	**19人**	**4人**	**1人**
令和８年度	**3人**	**19人**	**4人**	**1人**
令和９年度	**3人**	**19人**	**4人**	**1人**
令和10年度	**3人**	**19人**	**4人**	**1人**
令和11年度	**3人**	**19人**	**4人**	**1人**

令和７年度以降の保育需要数の見込み

		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳
令和7年度	申込数(a)	106人	306人	391人	349人	374人	397人
	幼稚園入園を理由とした退園者数(b)	―	―	2人	19人	4人	1人
	保育需要数の見込み(a)-(b)	**106人**	**306人**	**389人**	**330人**	**370人**	**396人**
令和8年度	申込数(a)	119人	325人	349人	336人	342人	379人
	幼稚園入園を理由とした退園者数(b)	―	―	3人	19人	4人	1人
	保育需要数の見込み(a)-(b)	**119人**	**325人**	**346人**	**317人**	**338人**	**378人**
令和9年度	申込数(a)	115人	380人	369人	297人	329人	351人
	幼稚園入園を理由とした退園者数(b)	―	―	3人	19人	4人	1人
	保育需要数の見込み(a)-(b)	**115人**	**380人**	**366人**	**278人**	**325人**	**350人**
令和10年度	申込数(a)	120人	435人	478人	340人	313人	355人
	幼稚園入園を理由とした退園者数(b)	―	―	3人	19人	4人	1人
	保育需要数の見込み(a)-(b)	**120人**	**435人**	**475人**	**321人**	**309人**	**354人**
令和11年度	申込数(a)	106人	465人	520人	408人	344人	335人
	幼稚園入園を理由とした退園者数(b)	―	―	3人	19人	4人	1人
	保育需要数の見込み(a)-(b)	**106人**	**465人**	**517人**	**389人**	**340人**	**334人**

5　保育施設整備計画及び保育定員確保数

下表のとおり、認証保育所の「木下の保育園和泉多摩川」が令和６年度末に閉園を予定しており、受入れ枠の減少が見込まれるが、「木下の保育園狛江」及び認可保育園の「木下の保育園元和泉」、「木下の保育園岩戸北」において受入れ枠を弾力化（増加）することで対応する。木下の保育園については、令和８年度に向けて認可保育園を１園新設することを検討しており、新たな受入れ枠の増加が見込まれる。

また、認可保育所の「駒井町みんなの家」において１歳児・２歳児の枠の増加を図るとともに、小規模保育事業所の「さつき家庭保育室」が市内での移転により、令和７年９月以降、施設類型をＣ型からＡ型へ変更する予定であり、０歳児枠新設と１歳児枠の増加を見込んでいる。

令和７年度における認可・地域型の定員変更、認証の閉園、弾力運用

		R6			R7			差数（弾力運用込）		
園名	区分	０歳	１歳	２歳	０歳	１歳	２歳	０歳	１歳	２歳
木下の保育園和泉多摩川	認証	3	12	6	0	0	0	▲３	▲12	▲６
木下の保育園狛江	認証	6	12	6	4	17	11	▲２	5	5
木下の保育園元和泉	認可	9	15	16	9	15	17	0	0	1
木下の保育園岩戸北	認可	10	20	20	10	20	22	0	0	2
駒井町みんなの家	認可	6	6	6	6	10	15	0	4	9
さつき家庭保育室(R7.9月以降)	小規模	0	8	0	3	12	0	3	4	0
合計		34	73	54	32	74	65	▲２	1	11

以上を踏まえ、下表にて令和７年度における保育需要数見込みと受入れ枠との過不足を算出した（さつき家庭保育室については、移転時期が未確定のため、現状の定員を反映している）。

			対象年齢	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳
令和７年度	保育需要数の見込み①			106	306	389	330	370	396
	確保の内容②	認可	認可保育園	153	282	333	363	368	375
			認定こども園	9	15	18	25	25	25
			事業所内保育事業※１	0	5	5	-	-	-
			小規模保育事業	5	33	27	-	-	-
			（認可保育施設　弾力化分）	1	5	5	-	-	-
		認可外	認証保育所※２	2	17	16	6	5	3
			家庭福祉員※３	0	3	3	-	-	-
		合計		170	360	407	394	398	403
	過不足A（②－①）			**64**	**54**	**18**	**64**	**28**	**7**

※１　事業所内保育所の確保数については、地域枠のみとなる。

※２　認証保育所については、令和６年４月１日時点の狛江市民の在籍児童数とする（空き枠除く）。

※３　家庭福祉員は０～２歳児の全体としての枠のため、便宜上、１歳児及び２歳児に計上している。

			対象年齢	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳
令和８年度	保育需要数の見込み①			119	325	346	317	338	378
	確保の内容②	認可	認可保育園	153	282	333	363	368	375
			認定こども園	9	15	18	25	25	25
			事業所内保育事業※１	0	5	5	-	-	-
			小規模保育事業	5	33	27	-	-	-
			（認可保育施設　弾力化分）	1	5	5	-	-	-
		認可外	認証保育所※２	2	17	16	6	5	3
			家庭福祉員※３	0	3	3	-	-	-
		合計		170	360	407	394	398	403
	過不足A（②－①）			**51**	**35**	**61**	**77**	**60**	**25**
令和９年度	保育需要数の見込み①			115	380	366	278	325	350
	確保の内容②	認可	認可保育園	153	282	333	363	368	375
			認定こども園	9	15	18	25	25	25
			事業所内保育事業※１	0	5	5	-	-	-
			小規模保育事業	5	33	27	-	-	-
			（認可保育施設　弾力化分）	1	5	5	-	-	-
		認可外	認証保育所※２	2	17	16	6	5	3
			家庭福祉員※３	0	3	3	-	-	-
		合計		170	360	407	394	398	403
	過不足A（②－①）			**55**	**-20**	**41**	**116**	**73**	**53**
令和10年度	保育需要数の見込み①			120	435	475	321	309	354
	確保の内容②	認可	認可保育園	153	282	333	363	368	375
			認定こども園	9	15	18	25	25	25
			事業所内保育事業※１	0	5	5	-	-	-
			小規模保育事業	5	33	27	-	-	-
			（認可保育施設　弾力化分）	1	5	5	-	-	-
		認可外	認証保育所※２	2	17	16	6	5	3
			家庭福祉員※３	0	3	3	-	-	-
		合計		170	360	407	394	398	403
	過不足A（②－①）			**50**	**-75**	**-68**	**73**	**89**	**49**
令和11年度	保育需要数の見込み①			106	465	517	389	340	334
	確保の内容②	認可	認可保育園	153	282	333	363	368	375
			認定こども園	9	15	18	25	25	25
			事業所内保育事業※１	0	5	5	-	-	-
			小規模保育事業	5	33	27	-	-	-
			（認可保育施設　弾力化分）	1	5	5	-	-	-
		認可外	認証保育所※２	2	17	16	6	5	3
			家庭福祉員※３	0	3	3	-	-	-
		合計		170	360	407	394	398	403
	過不足A（②－①）			**64**	**-105**	**-110**	**5**	**58**	**69**

6　今後の待機児対策方針

令和７年度の待機児対策（案）については、次の６点とし、今後も継続して実施可能な保育サービスを検討するとともに、新たに効果を生み出すと期待できる方策を推進・検討していく。

（１）歳児の受入れ定員枠の変更

前述のとおり、認証保育園の「木下の保育園和泉多摩川」が令和６年度末をもって閉園となるが、（２）のとおり木下の保育園他園により定員の弾力化を新たに実施していく。

また、認可保育所の「駒井町みんなの家」において１歳児・２歳児の枠の増加を図るとともに、小規模保育事業所の「さつき家庭保育室」が市内での移転により、令和７年９月以降、施設類型をＣ型からＡ型へ変更する予定であり、０歳児枠新設と１歳児枠の増加を見込んでいる。

（２）定員弾力化の継続実施

定員の確保に向けて、平成 31 年度から実施している私立保育園及び地域型保育事業者の定員の弾力化について、引き続き実施の可否確認を行い、待機児数が出た歳児については実施可能な範囲で定員の弾力化を行っていく。令和７年度の定員弾力化内訳については、以下のとおり。

①　いずみの森保育園　０歳児+1、１歳児+1
②　いずみ保育園　１歳児+1、２歳児+1
③　狛江すずらん保育園　１歳児+1、２歳児+1
④　フレンドキッズランドこまえ　１歳児+1
⑤　さつき家庭保育室　１歳児+1　※移転により令和７年９月以降「小規模保育事業Ａ」へ変更予定
⑥　木下の保育園元和泉　２歳児+1
⑦　木下の保育園岩戸北　２歳児+2

（３）ベビーシッター利用支援事業の実施による対策

２歳児までの待機児対策として、令和２年度から実施している東京都補助金「ベビーシッター利用支援事業（事業者連携型）補助」及び「ベビーシッター利用支援事業交通費補助」を活用し、引き続き保護者の負担軽減を図る。

	利用時間（時間）	利用児童数（人）	年齢区分（人）					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
令和２年度	1,314	3	-	1	2	-	-	-
令和３年度	1,499	8	5	3	-	-	-	-
令和４年度	2,681	11	5	4	1	1	-	-
令和５年度	7,261	17	4	10	3	-	-	-

（４）一時預かり等事業拡大の推進

保育園や幼稚園における一時預かり事業・預かり保育開始に向け、市として推進していく。

また、国が進めている就労要件問わず月一定時間までの利用可能枠の中で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」について、令和８年度の開始に向けて準備を進めていく。

（５）医療的ケア児の受け入れの推進

医療的ケア児の受け入れに向けた課題の整理を行い、対応できる施設数の増を図る。

（６）保育需要への適切な対応

社会情勢の変化に合わせた保育需要の適切な対応や保育サービスの提供と効率的な行財政運営の両立を図るため、保育施設の規模の調整や「狛江市立保育園民営化の指針」に基づき公立保育園の民営化の検討を進める。

7　参考資料

①　待機児対策推進本部構成員

本　部　長	副市長	平林　浩一
副 本 部 長	子ども家庭部長	冨田　泰
本　部　員	企画財政部長	髙橋　良典
本　部　員	総務部長	田部井　則人
本　部　員	市民生活部長	片岡　晋一
本　部　員	福祉保健部長	宗像　秀樹
本　部　員	都市建設部長	小俣　和俊
本　部　員	教育部長	波瀬　公一
本　部　員	政策室長	杉田　篤哉
本　部　員	財政課長	田中　靖泰
本　部　員	施設課長	伊達　康之
本　部　員	地域活性課長	矢野　裕之
本　部　員	高齢障がい課長	髙橋　治
本　部　員	子ども若者政策課長	山口　敦史
本　部　員	児童育成課長	三宅　哲
本　部　員	整備課長	遠藤　慎二
本　部　員	学校教育課長	浅井　信治

②　待機児対策推進本部（保育園編）会議開催日程

・令和６年６月 26 日（水）　第１回会議

　議題　「令和６年度実績を加味した量の見込みと待機児対策（案）について」

・令和６年 10 月８日（火）　第２回会議

　議題　「保育園の待機児対策方針（案）について」

・令和６年 12 月 23 日（月）　第３回会議

　議題　「待機児対策検討報告書～保育園編～（第９版）（案）について」

③　令和11年度までのシミュレーション

	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
未就学児人口 (A)	4,246	4,265	4,070	3,929	3,684	3,484	3,310	3,189	3,109	3,387	3,509
入所申込数 (B)	2,078	2,130	2,157	2,140	2,114	2,068	1,977	1,899	1,885	2,091	2,226
保育サービス利用率 (B/A)	0.489	0.499	0.530	0.545	0.574	59.4%	59.7%	59.5%	60.6%	61.7%	63.4%
5歳人口 (A)	686	728	686	727	695	645	657	611	553	546	504
入所申込数 (B)	329	328	358	373	383	380	397	379	351	355	335
保育サービス利用率 (B/A)	0.480	0.451	0.522	0.513	0.551	0.589	0.604	0.620	0.635	0.650	0.665
利用率前年差	0.060	-0.029	0.071	-0.009	0.038	0.038	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
4歳人口 (A)	716	714	737	698	638	659	613	555	527	495	539
入所申込数 (B)	347	369	377	395	377	397	374	342	329	313	344
保育サービス利用率 (B/A)	0.485	0.517	0.512	0.566	0.591	0.602	0.610	0.617	0.624	0.632	0.639
利用率前年差	0.029	0.032	-0.005	0.054	0.025	0.012	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007
3歳人口 (A)	708	754	698	646	652	615	556	529	463	524	621
入所申込数 (B)	381	393	402	376	391	381	349	336	297	340	408
保育サービス利用率 (B/A)	0.538	0.521	0.576	0.582	0.600	0.620	0.627	0.634	0.642	0.649	0.657
利用率前年差	0.063	-0.017	0.055	0.006	0.018	0.020	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007
2歳人口 (A)	760	703	666	652	613	559	532	465	478	600	636
入所申込数 (B)	404	409	402	411	414	409	400	359	379	488	530
保育サービス利用率 (B/A)	0.532	0.582	0.604	0.630	0.675	0.732	0.752	0.772	0.792	0.813	0.833
利用率前年差	0.007	0.050	0.022	0.027	0.045	0.056	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
1歳人口 (A)	702	685	671	623	564	539	472	485	549	617	645
入所申込数 (B)	402	417	415	399	392	378	337	352	405	463	492
保育サービス利用率 (B/A)	0.573	0.609	0.618	0.640	0.695	0.701	0.713	0.726	0.738	0.750	0.762
利用率前年差	0.033	0.036	0.010	0.022	0.055	0.006	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012
0歳人口 (A)	674	681	612	583	522	467	480	544	539	605	564
入所申込数 (B)	215	214	203	186	157	123	121	131	124	132	117
保育サービス利用率 (B/A)	0.319	0.314	0.332	0.319	0.301	0.263	0.252	0.241	0.230	0.219	0.208
利用率前年差	0.053	-0.005	0.017	-0.013	-0.018	-0.037	-0.011	-0.011	-0.011	-0.011	-0.011